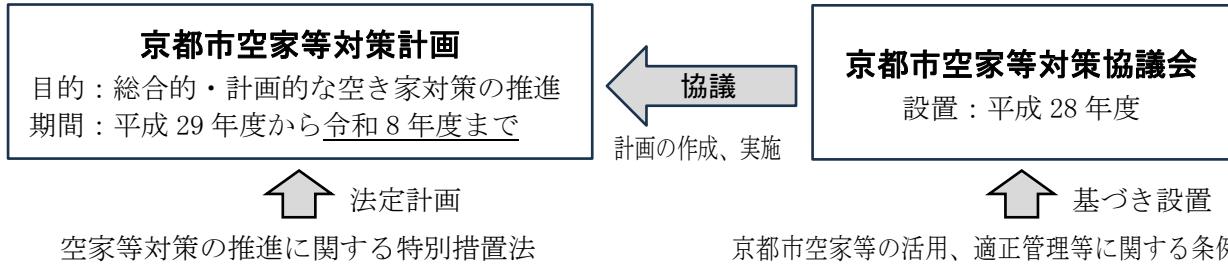


## 「京都市空家等対策計画」の計画期間満了に伴う対応について

### 1 空家等対策計画と空家等対策協議会



### 2 京都市空家等対策計画における取組指標の達成状況

項目	令和 6 年度末	指標	指標年度
地域の空き家相談員への相談件数（年間）	766 件	1,500 件	毎年
専門家派遣の派遣件数（年間）	107 件	80 件	毎年
地域主体の空き家対策に取り組んでいる学区数（累計）	223 学区	全学区 (227 学区)	令和 5 年度末
通報のあった管理不全空き家の解決率（累計）	68.7%	100%	令和 8 年度末
市場に流通していない空き家の数	44,300 戸 ※令和 5 年住宅・土地統計調査結果	推計：68,700 戸 ⇒ 55,000 戸に抑制	令和 5 年住宅・土地統計調査

### 3 京都市内の空き家の状況（詳細は別紙参照）

「京都市空家等対策計画」に基づく取組などにより、住宅・土地統計調査（総務省）では、全国の空き家数、空き家率が増加し続けている中、京都市の空き家数、空き家率は共に減少。

#### 住宅・土地統計調査（総務省）における空き家数及び空き家率

調査年	京都市		京都府		全国	
	空き家数	空き家率	空き家数	空き家率	空き家数	空き家率
平成 25 年	114,300 戸	14.0%	175,300 戸	13.3%	8,195,600 戸	13.5%
平成 30 年	106,000 戸	12.9%	171,800 戸	12.8%	8,488,600 戸	13.6%
令和 5 年	105,300 戸	12.5%	180,400 戸	13.1%	9,001,600 戸	13.8%

※令和 5 年の全国及び京都府の空き家率（空き家数）はいずれも過去最高

(参考) 行政区別の空き家率・空き家数（令和5年住宅・土地統計調査）

行政区	空き家率(H30 調査からの増△減)	空き家率(H30 調査からの増△減)
北区	8,290戸 (△1,250戸)	12.7% (△1.5%)
上京区	7,370戸 (-1,630戸)	13.2% (-2.4%)
左京区	11,170戸 (△140戸)	11.4% (△0.4%)
中京区	7,470戸 (-600戸)	10.8% (-0.8%)
東山区	3,890戸 (△1,330戸)	16.4% (△3.2%)
山科区	10,470戸 (-320戸)	13.7% (△0.4%)
下京区	9,040戸 (-750戸)	15.7% (-0.9%)
南区	8,280戸 (△140戸)	13.9% (△1.0%)
右京区	11,240戸 (△820戸)	10.2% (△1.1%)
西京区	8,610戸 (-1,730戸)	11.7% (-1.9%)
伏見区	19,470戸 (△2,070戸)	12.7% (△2.0%)
市全体	105,300戸 (△700戸)	12.5% (△0.4%)

#### 4 次期計画の策定について

- 令和9年度以降の本市の空き家対策の取組方針等を示すため、次期「京都市空家等対策計画」を令和8年度末までに策定する。
- 次期計画の策定に当たっては、現行計画に基づき進めてきた「空き家の発生の予防」「活用・流通の促進」「適正な管理」「跡地の活用」といった総合的な空き家対策の効果を踏まえ、既存の取組を継承することを基本とする。

#### 5 想定スケジュール（案）

- 令和8年7月 空家等対策協議会の委員改選（任期2年）  
9月頃 空家等対策協議会の開催①（改定計画素案）  
令和9年1月頃 空家等対策協議会の開催②（改定計画案）  
～3月末 計画改定  
4月～ 運用開始